

平成 22 年度中間決算の概要

平成 22 年 11 月 9 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要（単体）

（単位：億円）

	21 年度 中間決算 A	22 年度 中間決算 B	増 減	増 減
			金額 B - A	% B / A
営 業 収 益	728	754	+ 25	+ 3.6%
営 業 利 益	13	19	+ 32	-
経 常 利 益	28	2	+ 31	-
中 間 純 利 益	13	2	+ 16	-

(1) 営業収益 754 億円（対前中間期 +25 億円 / +3.6%）

- ・ 運輸収入（+16 億円）、不動産賃貸収入（+9 億円）の増加 等

（参考）輸送量 1,501 万トン（対前中間期 +52 万トン / +3.7%）

- ・ コンテナ 1,031 万トン（対前中間期 +51 万トン / +5.2%）
自動車部品、化学工業品、紙・パルプ、家電・情報機器などの増送
- ・ 車 扱 469 万トン（対前中間期 +1 万トン / +0.4%）
石油の増送、セメント・石灰石の減送

(2) 営業費用 735 億円（対前中間期 6 億円 / 0.9%）

- ・ 人件費（10 億円） 社員数の減少等
- ・ 物件費（7 億円） 一般修繕費、車両修繕費、線路使用料、リース料、
業務委託費の減、動力費の増 等
- ・ 減価償却費（+5 億円） 小名木川商業施設竣工、老朽車両の取替 等
- ・ 租税公課（+5 億円） 不動産取得税の増 等

(3) 営業利益 +19 億円（対前中間期 +32 億円 / -）

(4) 営業外損益 16 億円（対前中間期 1 億円 / -）

- ・ 営業外収益の増加（+1 億円） 廃用車両売却の増 等
- ・ 営業外費用の増加（+2 億円） 支払利息の増 等

(5) 経常利益 +2 億円 (対前中間期 +31 億円 / -)

(6) 特別損益 +3 億円 (対前中間期 4 億円 / -)

・特別利益の減少 (4 億円) 用地売却の減等

(7) 中間純利益 +2 億円 (対前中間期 +16 億円 / -)

(注) 部門別収支

・鉄道事業営業損益 27 億円 (対前中間期 +29 億円 / -)

・関連事業営業損益 +46 億円 (対前中間期 +2 億円 / +6.6%)

2. 連結決算概況

・営業収益 923 億円 (対前中間期 +11 億円 / +1.3% 連単倍率 1.22)

・営業費用 900 億円 (対前中間期 19 億円 / 2.1%)

・営業利益 22 億円 (対前中間期 +31 億円 / -)

・経常利益 5 億円 (対前中間期 +31 億円 / -)

・中間純利益 2 億円 (対前中間期 +15 億円 / -)

・キャッシュ・フロー計算書

営業活動 C F 87 億円

投資活動 C F 142 億円

財務活動 C F 29 億円

・連結の範囲

連結子会社 27 社 (対前中間期末 増減無し)

持分法適用関連会社 10 社 (対前中間期末 増減無し)

収 支 比 較 表 (平成22年度中間決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成21年度	平成22年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B - A	
営業収益	728	754	25	
運輸収入	553	569	16	
コンテナ	493	511	18	自動車部品、化学工業品、紙・パルプ、家電・情報機器の増等
車扱	59	57	-1	石油の増送、セメント・石灰石の減送
その他収入	175	184	9	建物貸付の増等
営業費	741	735	-6	
人件費	236	226	-10	社員数の減少等
物件費	380	372	-7	一般修繕費、車両修繕費、線路使用料、リース料、業務委託費の減、動力費の増等
減価償却費	94	99	5	小名木川商業施設竣工、老朽車両の取替等
租税公課	33	39	5	不動産取得税の増等
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	-13	19	32	
営業外損益	-15	-16	-1	廃用車両売却の増等 支払利息増等
経常利益	-28	2	31	
特別損益	7	3	-4	用地売却の減等
税引前中間純利益	-21	5	27	
法人税、住民税及び事業税	0	0	-0	
法人税等調整額	-8	2	11	
中間純利益	-13	2	16	

平成 2 2 年度中間決算概況

平成 22 年 11 月 9 日

日本貨物鉄道株式会社

平成23年3月期 個別中間決算概況

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 松田 博和
 中間決算取締役会開催日 平成22年11月5日

平成22年11月9日
 URL <http://www.jrfreight.co.jp>

TEL (03) 3239-9127

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月中間期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	75,457	(3.6)	1,915	(-)	259	(-)
21年9月中間期	72,860	(9.9)	1,322	(-)	2,875	(-)
22年3月期	152,232		1,517		4,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	209	(-)	550	94
21年9月中間期	1,395	(-)	3,672	79
22年3月期	2,759		7,261	52

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	362,649	42,009	11.6	110,551	71
21年9月中間期	347,705	43,058	12.4	113,311	29
22年3月期	366,539	41,753	11.4	109,876	94

(参考) 自己資本 22年9月中間期 42,009百万円 21年9月中間期 43,058百万円 22年3月期 41,753百万円

2. 配当の状況

実施しておりません

3. 23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	157,800 (3.7)	5,600 (-)	1,500 (-)	700 (-)	1,842 11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

(有) ・ 無
 有 ・ (無)

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 380,000 株 22年3月期 380,000 株
 期末自己株式数 23年3月期 - 株 22年3月期 - 株

当中間期の事業概要

上半期におけるわが国経済は、企業収益、個人消費に回復の動きが見られたものの、雇用情勢の低迷等により、依然として景気の先行きは不透明です。物流業界においても国内総物流量が減少し、事業者間の競争はさらに激化しています。

このような状況下で、モーダルシフトの担い手としての役割を發揮すべく、全社一丸となって、安全・安定輸送の確保に全力を注ぐとともに、トップセールス、オールセールス体制による積極的な販売活動、徹底したコストダウンに努めました。

鉄道事業においては、7月の広島・山口地区における記録的な大雨をはじめとする自然災害に起因する輸送障害が全国各地で発生したほか、人身事故等の多発により、505本の列車運休を余儀なくされました。

コンテナ輸送については、天候不順により農産品・青果物が大幅に減送となったものの、エコカー補助金などの政策効果もあり自動車部品、化学工業品、家電・情報機器等が大きく増送となり、全体で51万トン増の1,031万トン(対前年105.2%)となりました。車扱輸送については、セメント・石灰石が減送となったものの、夏場の猛暑等により、石油が増送となり、全体で1万トン増の469万トン(同100.4%)となりました。輸送量合計では52万トン増の1,501万トン(同103.7%)となり、運輸収入は16億円増の569億円(同103.0%)となりました。

この結果、鉄道事業における営業収益は14億円増の668億円(同102.2%)となり、人件費・業務費等の減により営業費用が14億円減少した結果、営業損失は29億円改善し27億円となりました。

関連事業においては、小名木川地区の大規模商業施設の開業などにより、営業収益は前年に比べ11億円増の85億円(同115.3%)、不動産取得税・減価償却費等の増により営業費用が8億円増加した結果、営業利益は2億円増の46億円(同106.6%)となりました。

これらの結果、全事業営業利益は19億円(32億円改善)となりました。これに営業外損益を加減し、経常利益は2億円(31億円改善)、さらに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は2億円(16億円改善)となり、昨年度中間期の赤字から黒字に転換しました。

今後の景気動向について、円高基調の進行、世界経済の減速懸念があるなど、経営環境は厳しさを増すものと思われます。一方で、2020年に向け官民を挙げたCO₂排出量削減の取組みが本格化すること、また、長距離ドライバー不足や交通渋滞等を背景に、鉄道貨物輸送の果たすべき役割は一層大きくなっていきます。

こうした状況を踏まえ、下半期におきましても、安全・安定輸送の確保を前提とし、利用運送事業者との連携強化、弾力的な臨時列車の設定等により、着実に増収に結びつけていきます。併せて、効率化の徹底、働き度の向上を図るとともに、各般にわたる経費節減に努め、一層の収支改善に取り組んでまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H22.9.30 現在)	前 期 末 (H22.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H21.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	31,292	38,848	7,555	30,544
現金及び預金	7,105	15,078	7,973	7,203
未収運賃	11,595	12,385	789	11,338
未収金	1,893	2,709	816	1,066
未収消費税等	-	251	251	-
未収収益	503	511	7	458
貯蔵品	3,035	2,051	983	3,560
前払金	3,770	3,647	123	3,299
繰延税金資産	1,868	1,575	293	2,155
その他	1,519	636	882	1,462
固 定 資 産	331,356	327,691	3,665	317,160
鉄道事業固定資産	228,952	230,262	1,309	228,660
関連事業固定資産	61,252	46,015	15,236	43,389
各事業関連固定資産	14,006	14,316	310	14,663
その他の固定資産	13	13	0	8
建設仮勘定	1,990	10,994	9,004	5,522
投資その他の資産	25,141	26,087	946	24,916
関係会社株式	9,080	9,050	29	8,932
投資有価証券	659	709	49	728
長期前払費用	3,281	3,567	285	3,833
繰延税金資産	11,318	11,937	619	10,808
その他	842	865	22	656
貸倒引当金	41	42	1	43
資 産 合 計	362,649	366,539	3,890	347,705

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
329,966百万円	321,435百万円	318,776百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (H22.9.30 現在)	前 期 末 (H22.3.31 現在)	増 減	前中間期末 (H21.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	50,778	51,179	400	54,580
短期借入金	5,000	-	5,000	11,000
1年以内返済長期借入金	16,102	15,918	183	15,654
未払金	12,469	19,885	7,415	12,619
未払費用	1,006	930	76	903
未払法人税等	187	287	100	183
未払消費税等	359	-	359	291
前受金	4,916	4,491	424	4,279
前受収益	2,331	1,873	458	2,039
賞与引当金	3,731	3,482	248	3,892
環境対策引当金	45	33	12	40
その他	4,627	4,276	351	3,675
固定負債	269,860	273,607	3,746	250,066
長期借入金	137,028	145,101	8,073	122,133
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-	31,954
退職給付引当金	47,566	48,721	1,154	52,112
環境対策引当金	333	356	23	206
預り保証金	43,648	35,117	8,530	36,257
その他	9,330	12,355	3,025	7,401
負債合計	320,639	324,786	4,146	304,646
(純資産の部)				
株主資本	42,399	42,189	209	43,553
資本金	19,000	19,000	-	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	-	15,300
資本準備金	15,300	15,300	-	15,300
利益剰余金	8,098	7,889	209	9,252
その他利益剰余金	8,098	7,889	209	9,252
圧縮積立金	12,748	12,950	201	17,830
圧縮特別勘定積立金	45	45	-	676
特別償却準備金	-	-	-	5
繰越利益剰余金	4,696	5,107	410	9,259
評価・換算差額等	389	436	47	495
その他有価証券評価差額金	16	6	23	2
繰延ヘッジ損益	372	442	70	497
純資産合計	42,009	41,753	256	43,058
負債及び純資産合計	362,649	366,539	3,890	347,705

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H22.4.1 から) (H22.9.30 まで)	前 中 間 期 (H21.4.1 から) (H21.9.30 まで)	増 減	前 期 (H21.4.1 から) (H22.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	66,888	65,426	1,462	137,010
営業費	69,592	71,080	1,488	147,146
営業利益	2,704	5,654	2,950	10,136
関連事業				
営業収益	8,569	7,433	1,135	15,222
営業費	3,949	3,101	847	6,603
営業利益	4,619	4,331	288	8,619
全事業営業利益	1,915	1,322	3,238	1,517
営業外収益	443	289	154	595
営業外費用	2,098	1,841	257	3,713
経常利益	259	2,875	3,134	4,635
特別利益	741	1,143	402	3,176
特別損失	411	408	3	2,547
税引前中間(当期)純利益	589	2,139	2,729	4,006
法人税、住民税及び事業税	86	88	2	175
法人税等調整額	293	833	1,126	1,422
中間(当期)純利益	209	1,395	1,605	2,759

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	161百万円	132百万円	640百万円
工事負担金等受入額	515百万円	734百万円	2,255百万円

3 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産圧縮額	110百万円	1百万円	1,229百万円
災害損失	130百万円	-百万円	-百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	19,000	15,300	12,950	45	5,107	7,889	42,189
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					209	209	209
圧縮積立金の取崩			201		201	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩						-	-
圧縮積立金の積立						-	-
圧縮特別勘定積立金の積立						-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	201	-	410	209	209
平成22年9月30日残高	19,000	15,300	12,748	45	4,696	8,098	42,399

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	6	442	436	41,753
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				209
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
圧縮積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	23	70	47	47
中間会計期間中の変動額合計	23	70	47	256
平成22年9月30日残高	16	372	389	42,009

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4．工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6．消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、税引前中間純利益は82百万円減少しております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	553	569	16	103.0
コ ン テ ナ	493	511	18	103.7
車 扱	59	57	1	97.3
輸 送 量 (万トン)	1,448	1,501	52	103.7
コ ン テ ナ	980	1,031	51	105.2
車 扱	467	469	1	100.4
輸送トンキロ(億トンキロ)	96	100	3	103.7
コ ン テ ナ	88	92	3	104.2
車 扱	8	7	0	98.2

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	873	806	66	92.4
	化学工業品	937	1,018	80	108.6
	化学薬品	701	753	52	107.4
	食料工業品	1,652	1,683	30	101.8
	紙パルプ等	1,510	1,581	70	104.7
	他工業品	707	804	96	113.7
	積合せ貨物等	1,094	1,060	33	96.9
	自動車部品	303	412	109	136.1
	家電・情報機器	195	241	46	123.9
	エコ関連物資	168	172	3	102.1
	そ の 他	1,661	1,782	120	107.3
	コ ン テ ナ 計	9,805	10,316	511	105.2
車 扱	石 油	2,968	3,077	108	103.7
	セメント・石灰石	654	620	33	94.9
	車 両	466	469	3	100.8
	そ の 他	587	527	60	89.7
	車 扱 計	4,676	4,695	18	100.4
合 計	14,482	15,012	529	103.7	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成23年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(前年同期 27 社)、持分法適用会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が 11 億円増の 923 億円(対前年 101.3%)、営業利益が前年同期比 31 億円改善し 22 億円、経常利益が前年同期比 31 億円改善し 5 億円となり、中間純利益は前年同期比 15 億円改善し 2 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 61 億円減の 4,072 億円、自己資本が前期末比 2 億円増の 522 億円で、自己資本比率 12.8%、1 株当たり純資産が 137,541 円 31 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 87 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 142 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 29 億円の流出となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成23年3月期 中間連結決算概況

平成22年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 松田 博和
 決算取締役会開催日 平成22年11月5日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 22年9月中間期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	92,345	1.3	2,268		541		232	
21年9月中間期	91,176	9.2	831	-	2,571	-	1,349	-
22年3月期	190,227	5.5	650	-	4,137	-	2,474	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	610	53	-	-
21年9月中間期	3,550	69	-	-
22年3月期	6,512	98	-	-

(参考) 持分法投資損益 22年9月中間期 56百万円 21年9月中間期 12百万円 22年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年9月中間期	407,229		59,597		12.8		137,541 31	
21年9月中間期	394,198		60,539		13.5		139,731 87	
22年3月期	413,367		59,479		12.6		136,972 46	

(参考) 自己資本 22年9月中間期 52,265百万円 21年9月中間期 53,098百万円 22年3月期 52,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年9月中間期	8,769		14,257		2,992		11,545	
21年9月中間期	2,569		9,567		3,016		12,168	
22年3月期	18,556		30,688		15,957		20,025	

2. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	192,200	1.0	6,000	-	1,800	-	700	-	1,842	11

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月中間期 380,000株 21年9月中間期 380,000株 22年3月期 380,000株
 期末自己株式数 22年9月中間期 -株 21年9月中間期 -株 22年3月期 -株

連結貸借対照表

(平成22年9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	54,729	46,218	8,511	84.4
現金及び預金	21,074	12,495	8,578	59.3
受取手形及び売掛金	14,121	11,976	2,145	84.8
未収運賃	8,497	8,112	384	95.5
たな卸資産	2,134	3,115	981	146.0
その他	8,902	10,518	1,616	118.2
固定資産	358,637	361,011	2,373	100.7
有形固定資産	325,024	328,750	3,725	101.1
無形固定資産	1,635	1,307	327	79.9
投資その他の資産	31,976	30,952	1,023	96.8
投資有価証券	11,545	11,383	162	98.6
長期前払費用	3,670	3,375	294	92.0
繰延税金資産	12,516	11,946	569	95.4
その他	4,244	4,247	3	100.1
資産合計	413,367	407,229	6,137	98.5
(負債の部)				
流動負債	65,596	64,700	895	98.6
短期借入金等	24,637	30,518	5,880	123.9
支払手形及び買掛金	26,265	17,924	8,340	68.2
賞与引当金	4,241	4,471	229	105.4
その他	10,452	11,786	1,334	112.8
固定負債	288,290	282,931	5,359	98.1
長期借入金	187,035	177,927	9,108	95.1
退職給付引当金	50,300	49,145	1,155	97.7
その他	50,953	55,858	4,904	109.6
負債合計	353,887	347,631	6,255	98.2
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	18,126	18,358	232	101.3
株主資本合計	52,426	52,659	232	100.4
評価・換算差額等	377	393	16	104.4
少数株主持分	7,430	7,331	98	98.7
純資産合計	59,479	59,597	117	100.2
負債純資産合計	413,367	407,229	6,137	98.5

連結損益計算書

平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	91,176	92,345	1,169	101.3
営業費用	92,007	90,076	1,931	97.9
営業利益	831	2,268	3,100	-
営業外収益	497	616	119	123.9
営業外費用	2,237	2,344	106	104.8
経常利益	2,571	541	3,112	-
特別利益	1,224	780	444	63.7
特別損失	492	476	15	96.9
税金等調整前中間純利益	1,838	844	2,682	-
法人税、住民税及び事業税	301	256	44	85.1
法人税等調整額	839	296	1,136	-
少数株主損益調整前中間純利益	-	291	291	-
少数株主利益	49	58	9	119.0
中間純利益	1,349	232	1,581	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

